

答弁者 市長、教育長

1 ワークライフバランスの推進に向けた取り組みについて

- (1) 平成28年3月に策定された陸前高田市特定事業主行動計画の進捗状況はどうか。また、計画に盛り込まれた3つの数値目標ごとの達成度はどうか。
- (2) 市職員の時間外勤務の削減や年次休暇を取得しやすくするには、職場の環境づくりが大切と思う。これまで、どのような取り組みをしてきたのか。
- (3) 震災後、年度途中で市の職員の人事異動が多く見受けられる。途中退職などによるものと思うが、その要因として時間外勤務の多さや年次休暇を取得しにくいなどということはないのか。また、パワーハラスメントといったことはないのか。
- (4) 市職員は、震災からの復興を早期に進めようと様々な重圧を受けながら仕事に従事してきていることと思う。積もった心労への心のケアをどのように行っているのか。
- (5) 最近、全国的に男性の育児休暇取得率を上げていこうとする動きがある。その中で、男性だけの職場となっている消防署の職員体制をどのように考えているのか。また、市民の高齢化が進むことにより、今後更に救急出動が多くなることから、職員の増員が必要と思うがどうか。

2 復興の総仕上げに向けた課題について

- (1) 国の復興・創生期間が残すところ1年となるが、本市の復興の総仕上げに向けた課題をどのように捉えているのか。また、各種事業の進捗状況と財源確保の見通しはどうか。

- (2) 新しく建設される市立博物館は、震災を後世に伝える施設でもあることから、県が高田松原津波復興祈念公園内に整備した東日本大震災津波伝承館との連携を図る必要があると思うが、どのように考えているのか。
- (3) 今後、既存の復興まちづくり情報館をどのように活用していくのか。いずれ、博物館に統合していくのか。
- (4) 被災した土地を有効活用するため、気仙町今泉北地区に整備されるワタミオーガニックランドについて、計画の進捗状況はどうか。また、高田地区平地部を活用したピーカンナッツ事業の進捗状況はどうか。

3 オリンピックイヤーを迎えてのスポーツ振興策について

- (1) 今年は、国内でオリンピックとパラリンピックが開かれる。本市独自の取り組みをはじめ、大会を盛り上げていく手立てをどのように考えているのか。また、市内の児童や生徒に関して、教育面での効果が表れるような取り組みも必要と思うがどうか。
- (2) 本市は、シンガポールのホストタウンを務めるようだが、大会本番までに選手らと市民の交流イベントなどの考えはないのか。また、大会終了後の交流をどのように進めていくのか。
- (3) オリンピックの機会を捉え、改めて生涯スポーツの振興を図っていくべきと思うがどうか。

答弁者 市長

1 農福連携について

- (1) 農福連携は、障がいを持つ方や高齢者が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していこうとするものだが、ノーマライゼーションという言葉のいないまちを標榜する本市にふさわしい事業だと思う。本市の取り組みの現状と見通しはどうか。
- (2) 農福連携は、後継者や従事者の確保に苦慮する農家にとって有用であり、6次産業という観点からも期待が持てると思う。市として積極的な支援の必要を感じるが、考えはどうか。
- (3) 福祉と産業の連携という点では、既に水産物の陸上養殖が行われていて、新しい産業モデルとして期待が持たれている。農福連携の考えは、農業にとどまらずその他の産業との連携にも生かして行ってほしいと感じるが、どのように考えているのか。

2 東日本大震災の追悼について

- (1) 国は、政府主催の東日本大震災追悼式を2021年で最後にする方向を示したが、あの未曾有の災害で犠牲になった方々の追悼と鎮魂をしていこうとしている本市をはじめ、国の追悼施設が整備された被災3県の被災地にとっては、受け入れ難いことと感じる。市長は、どのように感じ、どういった発信をしていこうとしているのか。
- (2) 国主催の追悼式が10年で区切りを付けられた場合、本市の追悼式はどのような方向にする考えか。

(3) 東日本大震災で犠牲になった方々の追悼と鎮魂のため、中心市街地の追悼施設を改修し、あわせて、刻銘板の整備をしようとしているようだが、市民の反応と進捗はどうか。

3 新しい施設の活用について

(1) 複数の新聞紙上で大規模な野外音楽堂の建設の報道があったが、規模も大きく、市民の多くから利用方法などに関心を持たれている。ここに至る経緯と見通しは、どのようなものか。

(2) 今年は、野球場・サッカー場や市民文化会館など、新たな施設が完成するが、施設の今後の利用方法についてはどのようなものか。また、こけら落としなどは、どのようなことを考えているのか。

(3) 復興の過程で整備される建築物は、著名な方々の設計によるものが多いが、それ自体が本市の財産であり観光のスポットにも成り得ると思う。これを生かしたツアーも一考の価値があると思うが、どのように考えるのか。

答弁者 市長、教育長

1 陸前高田市景観条例について

- (1) 令和元年7月から施行された「陸前高田市景観条例」について、市民の反応はどうか。
- (2) 中心市街地に出店する商工業者からの反応等について、どのように捉えているか。
- (3) 中心市街地以外における規制対象物件の状況はどうか。
- (4) 施行前からの建造物で、条例により規制対象となる物件の取り扱いについて、どう考えるか。

2 小中学校の在り方について

- (1) これまで本市において、小学校は1町1校の体制を継続する考えであるが、今後の見通しはどうか
- (2) 児童・生徒数による教員の配置について、現在の状況はどうか。
- (3) 教育費について、本市の予算に占める割合をどう考えるか。
- (4) スクールバスの運用について、今後の見通しはどうか。
- (5) 校舎等の施設について、長寿命化の観点からも通常時から細かなメンテナンス等を行うことは、有効と考えるがどうか。

3 公共道路等に干渉する竹木・ブロック塀等の障害防止について

- (1) 歩道や車道上に張り出している竹木等の剪定等について、どのような対応か。
- (2) 立ち枯れや台風等により傾いたり、折れたりした竹木の管理はどうか。
- (3) 公道に面するブロック塀等の倒壊防止、撤去等についてどう考えるか。

答弁者 市長、教育長

1 パートナーシップ制度について

- (1) 本市におけるパートナーシップ制度導入への考えはどうか。
- (2) 本市では、パートナーシップ制度導入における課題をどのように捉えているのか。
- (3) 本市では、パートナーシップ制度導入によって得られる効果をどのように捉えているのか。

2 小規模校教育について

- (1) 本市の学校教育において、これからの時代を担う子どもたちが持つべき素養として重要なものは、何だと捉えているのか。
- (2) 児童生徒数は減少傾向にあるが、方向性として小規模校とするのか統廃合なのか、メリットとデメリットを踏まえた今後の学校運営方針はどうか。
- (3) 本市における複式学級のメリット、デメリットをどのように分析しているのか。

3 地域コミュニティについて

- (1) コミュニティ推進協議会は、小規模多機能自治と言われる住民自治の仕組みの上からも重要だと考える。小規模多機能自治のあるべき姿をどのように捉えているのか。また、それに対するコミュニティ推進協議会の役割についての認識はどうか。

- (2) 若者の地域活動への参加が重要であると考え。市内各地域においては、若者が地域活動へ参加する割合が少ないと感じるが、現状の認識とその要因をどのように捉えているのか。
- (3) 若者をはじめとした幅広い住民に対して、地域活動への参画を促すために行政ができることは、何だと捉えているのか。

答弁者 市長

1 施政方針について

- (1) 国の復興・創生期間最終年度である、令和2年度の本市重点施策及び重点予算配分は、どのようなものか。特に、これまで進めてきた復興事業のうち、翌年度へ繰り越す事業の完了見通しはどうか。

- (2) 地域交付金の活用状況と現段階における成果についての所感はどうか。

2 風水害の災害対応について

近年、台風の発生に伴う被害が顕著であり、特に大雨による河川の氾濫や土砂災害等により被害が拡大している。

- (1) 災害予測情報の発信と各地区内の状況を把握する連絡（通信）体制は、どのようになっているのか。また、消防団（又は水防団）との連絡（通信）体制は、どのようになっているのか。

- (2) 市内には、大雨災害等により孤立が予想される集落はあるのか。また、あるとすれば、その対策はどうか。

- (3) 災害予測に基づき避難所等の開設がなされると思うが、避難所運営と自主防災組織との役割分担はどうか。

- (4) 避難行動要支援者等の安全確保をどう考えるのか。また、自主防災組織が未整備となっている地域の解消に向けた対策はどうか。

- (5) 陸前高田市の危機管理に対応する職員の人材の育成はどうか。

3 地域ブランドの確立について

本市では、“たかたのゆめ”をはじめとして、北限のゆずや新たにピーカンナッツ等を推進し、陸前高田市らしい地域ブランドの確立に向けて事業展開しているが、それぞれの現状と課題、そして、今後の見通しについて伺う。

(1) “たかたのゆめ”の現状と課題、そして、今後の見通しはどうか。

(2) 北限のゆずの現状と課題、そして、今後の見通しはどうか。

(3) ピーカンナッツの現状と課題、そして、今後の見通しはどうか。

答弁者 市長

1 交流人口と関係人口について

- (1) まち・ひと・しごと総合戦略では、交流人口獲得のK P Iを観光入込数としていたが、総合戦略策定当初においては、交流人口をどのように捉えていたか。
- (2) まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標1、「陸前高田への新たな人の流れを創造し、「思民が集うまちをつくる」について、現在の事業の展開状況はどうか。そして、見えてきた課題は何か。
- (3) 本市「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の内容と現在の進捗状況はどうか。
- (4) 本市においては、関係人口をどのように位置付けているか。さらに、交流人口の位置付けとの相違は何か。
- (5) 交流人口及び関係人口創出・拡大の最終到達点には、定住そして新たな移住を見据えているのであらうと思われるが、さらに、地域経済の循環も見据えるべきと考えるがどうか。

2 本市財政の現状と今後の財政運営について

- (1) 中長期的視点での財政規模の推移について、どのように見通しているか。
- (2) 市債の起債及び償還については、その時々状況において適切に判断するとしていたが、今後の方針として何らかの方向性を示すべきと考えるがどうか。
- (3) 市債管理基金は、今後も家賃低廉化事業の収支余剰により増加していくものと思われるが、中長期的推移をどのように見据えているか。

- (4) 市債管理基金については、従前の答弁において、市営住宅管理基金としての運用も見据えるとしていたが、その方針に変更はないか。
- (5) 財政調整基金について、今年度末の残高はどの程度となる見込みか。また、今後の残高推移については、復興交付金事業の清算による国庫返還金を含みつつの推移となることと思うが、中期的変動をどのように見通しているか。

答弁者 市長

1 大震災から10年目の予算編成と今後について

- (1) 来年度は大震災から10年目であり、復興・創生期間の最終年度となる。来年度予算編成の考え方と新しい事業は何か。
- (2) 大震災からの復興に関して、来年度までの10年間を集中して取り組むことが国の方針となってきた。さらに政府は10年を超え、「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針を閣議決定したが、本市では、どのような事業が該当するか。また、その際の財源や事業期間の見通しはどうか。さらに、こうした将来的な情報を市民へ示すことが必要と思うが、本市の考えはどうか。
- (3) 復興事業において、市内では各種事業の専門家や自治体からの派遣職員の方々が大きな力を発揮している。今後の継続に向けた国や県の考えと、本市の対応はどうか。

2 森林を元気にする発電事業と林業施策について

- (1) 新年度から、「普段の生活でたかたを元気に！」という、ふるさと納電事業が始まる。本事業の目的と事業内容はどうか。
- (2) ふるさと納電事業は、地域経済の循環のためにも市民参加の推進が望まれると思うが、どうか。
- (3) 木質バイオマス発電は、燃料の供給を継続することが課題とされる。本市では、燃料として地元木材の買い取りにも取り組む考えのようだが、燃料供給をどのように考えているか。また、買い取り対象となる森林や樹木をどのように考えているか。

(4) 地元木材の買い取りが進むことにより、森林整備や雇用、獣害対策にも効果が期待できると思う。市では、この効果をどのように考えているか。

3 本市の創業・経営支援の専門人材について

(1) 本市は、若者の多様な就業に関して、「まち・ひと・しごと総合戦略」や総合計画で起業を重視してきた。これまでの起業に関する実績はどうか。また、市内事業者の経営課題への助言などを行うコンサルティングの取り組みはどうか。

(2) 現在、第2期まち・ひと・しごと総合戦略（案）では、市内の創業支援と合わせ、商工会等と連携し、経営支援をする専門人材の確保・派遣が示されている。全国各地では、経営支援の専門人材として、「産業支援センター」の導入が見られる。本市の経営支援の考え及び「産業支援センター」導入の検討はどうか。

4 福島原発汚染水の漁業への影響について

(1) 福島第一原子力発電所の汚染水処理は、経済産業省の「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」で検討され、大気中か海洋へ放出という方針だ。自然環境を守る観点からも、大気中及び海洋へ放出しない処理をすべきと思うが、市の受け止めはどうか。

(2) 汚染水処理を検討する小委員会では、「地元をはじめとした幅広い関係者の意見を丁寧に聞く」ことを政府に求めている。本市でも、地元の意見を適切に把握し、政府や関係機関へ届けるべきと思うがどうか。

答弁者 市長

1 第2期陸前高田市子ども・子育て支援事業計画策定について

- (1) 5年を1期とするこの計画は、今年度が最終年であるが第2期計画策定に当たり、第1期計画の総括及び検証はどうか。また、それを踏まえた第2期計画の方向性はどうか。
- (2) 昨年12月、母子保健法の一部を改正する法律が公布された。これにより、産後ケア事業が自治体の任意事業から努力義務化されたが、このことをどのように捉え、第2期計画にどう反映させていくのか。
- (3) 子育ては経済的負担だけではなく、家庭内での母親の負担が大きい。母親支援の観点から「イクメン」と呼ばれる夫の関わりを後押しすることについてはどうか。

2 高田松原海水浴場の整備について

- (1) 来年夏オープン予定の高田松原海水浴場は、市内外からのお客様を迎えるに当たり、今後どのような方針の下、どのような整備を行っていくのか。
- (2) 海水浴客の便宜を図るようなトイレ、シャワー室、駐車場など、震災以前と同様の施設整備はなされるのか。また、施設が整備される場合、その一部に逃げ遅れた方々のための津波避難タワーとしての機能を持たせることについてはどうか。

3 地域おこし協力隊について

- (1) 本市では、どのような方向性を持って「地域おこし協力隊」を採用しているのか。

(2) 「地域おこし協力隊」を採用しての効果及び課題は何か。

(3) 「地域おこし協力隊」の活動周知のため、活動報告会などを企画することについてはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 被災世帯の住宅再建について

- (1) 区画整理区域内の宅地の引き渡しも年内をもって完了予定になっているが、被災者の住宅再建状況はどうか。
- (2) 一旦、災害公営住宅に入居された方々も、3年を経過して住宅使用料の減免期間が終了したことにより、住宅再建を考えている方もおられるが、その方々への様々な支援に係る相談窓口の設置など、対応はどのようになっているのか。
- (3) 応急仮設住宅の特定延長期限も近づいてきているが、現在の入居者のその後についてどのように把握しているか。また、終の棲家への支援や相談はどのようになっているのか。
- (4) 西日本豪雨などの東日本大震災以降の災害において、支援金だけではなく、新たな住宅再建に対する支援の一つとして、自治体と住宅金融支援機構が連携した、リバースモーゲージ型の被災者住宅再建支援を運用している自治体も見受けられるが、本市において導入する考えはないか。

2 共生のまちづくりについて

- (1) まちづくり総合計画の中で、共生のまちづくりを推進するとうたっているが、全国的に見ると様々な問題や課題が散見されており、真の共生という理念が浸透していないのではないかと感じている。本市の「共生のまちづくり」で、最も重要なことは何か。また、市民と共有したいことは何か。
- (2) 共生のまちづくりには、教育が果たす役割が大きいと考えるが、本市の小中学校の教育現場が果たす役割をどのように考えているか。また、どのように教育カ

リキュラムに取り入れようとしているのか。

- (3) 生涯現役活躍シンポジウムにも多くの市民や企業の方が参加されていたが、本市の高齢者や障がいを持つ方々、あるいは働きにくさを感じておられる方々の就労状況は、どのように把握しているか。また、その方々に対する就労支援をどのように進めようとしているのか。

答弁者 市長

1 「SDGs」の本市の取り組みについて

- (1) 昨年7月、内閣府より岩手県内で初めて「SDGs未来都市」に選定されたが、市長は、「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり」が「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指すSDGsの理念に合致し、認められたと述べている。「SDGs未来都市」に選定されたことの意義はどういうものか。
- (2) 本市では、既に「SDGs未来都市計画」が策定されているが、市民にとっては理解しにくいようにも感じる。今後の取り組みをどのように進めようとしているのか。
- (3) 市民と協働で進める上で、これまで本市で取り組んできたことや身近な問題について、関心を広げていくことも必要と思う。合計特殊出生率、長寿・高齢化率、移住人口の推移の状況、また、資源ゴミ回収やエコバック普及など、本市の具体的な取り組みとの関わりはどうか。
- (4) 「SDGs」では「ジェンダー平等」も大きな課題とされているが、本市としての考え方はどうか。

2 国の公的病院再編と本市の地域医療について

- (1) 昨年厚労省は、全国424病院の「再編検討」を発表した。岩手県内でも県立江刺病院や一戸病院など、10か所の公的病院が再編の対象になった。その基準は、人口規模や通院時間20分以内などとなっている。県立高田病院の今後についても心配される。国の再編計画について、市ではどのように受け止めているのか。
- (2) 岩手県知事は、全国6県の知事と「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の

会」を結成した。これを期に地域医療を守る広域的な組織を作る考えはどうか。

- (3) 本市の広田診療所及び二又診療所は、地域住民との関わりの観点からも重要な施設であると思うが、今後の地域医療を担うこの2つの診療所は、どのような役割を果たしていくのか。

3 子どもの歯科健診と矯正治療について

- (1) 毎年行われている市内の子どもの歯科健診の実施結果は、どのようになっているのか。また、子どもの歯並びに関わる「歯列・咬合」の状況はどうか。
- (2) 保護者に対して「歯列・咬合」の通知がなされた場合、保護者はどのような対応をすることになっているのか。
- (3) 子どもの歯並びは、あごの発達や栄養バランスなど、子どもの成長にも影響があり、早い時期の治療が大切と言われている。しかしながら、その治療の多くは保険適用外であり、30万円から70万円とも言われる矯正費用の負担や、近くに専門の治療機関がないなど、保護者にとっては大きな悩みとなっているようだ。こうした状況を市では、どのように受け止めているのか。

答弁者 市長

1 国際リニアコライダー（ILC）の誘致等について

- (1) これまで、東北圏、県及び気仙地域において、官民が連携してILCの北上山地への誘致実現を求めてきたところである。他自治体と比較して、本市における誘致に向けた議論及び活動が低調であると考えますが、どのように認識しているか。また、誘致実現に向けた基本的な考え方はどうか。
- (2) 一方で、大船渡市をはじめとする関係自治体においては、市民を巻き込んだ活発な議論の下、誘致に向けた具体的な活動計画及び誘致実現後の具体的なアクションプランを策定するなど、実現後、スムーズに行動できるよう準備を整えており、本市が他自治体と一体的に連携する姿が見えないが、どのように認識しているのか。また、実現後、迅速かつ円滑に受入活動をスタートするために、本市として何らかの腹案の準備はあるのか。
- (3) 今後、誘致の可否が結論づくまでの間、市民や関係機関・団体等と一体となって誘致活動を行うことは考えられないか。また、その認識はどうか。
- (4) 本市は、普段の企業誘致活動も含め、その活動が一般的に消極的であるように見える。誘致に成功している自治体は、長年にわたり見えない努力を重ねて誘致を獲得しているものと考えますが、企業誘致に向けた基本的な考え方はどうか。

2 陸前高田市人口ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと総合戦略について

- (1) 当該ビジョン及び戦略の策定体制及びスケジュールはどうか。
- (2) 他自治体では、外部専門家や地域の機関・団体等の代表者等の知見を有効に活用すると同時に、更に下部組織を設け、若年層を含めた市民レベルでのグループ

ワークを行うなど、細やかで、かつ実務的な過程の下に策定作業をしていると見受けられる。一方、それに照らし合せ、本市の策定プロセスの在り方をどのように認識しているのか。

- (3) 本市の策定原案の中に、国の総合戦略で掲げる、しごとをつくり、人材を育て、ひとの流れをつくる等を通じた、明確で強力な外貨獲得対策が見えにくいと考える。重要業績評価指標（KPI）に企業誘致件数等を設定するなど、外貨獲得に直結し、実効性ある戦略を策定する必要があると考えるがどうか。
- (4) 策定後は、関係機関・団体等と連携の上、実施することが必要であると考えますが、特に「岩手県次期ふるさと振興総合戦略」とどのように整合性を図り、県と連携して施策を展開していこうとしているのか。

3 定住自立圏形成に向けた取り組みについて

- (1) 当圏域形成に向けては、平成 30 年から気仙 2 市 1 町による検討が開始されたと伺っているが、今後、将来に向けた本市の参画を含めた対応方針はどうか。
- (2) 先頃、大船渡市及び住田町による「定住自立圏共生ビジョン案」が公表され、両市町による具体的な取組案が示されたが、本市では、両市町と事務的な意見交換等を行っているのか。
- (3) 本市では、将来の参画を見据えた連携策について、何らかの腹案の準備はあるのか。
- (4) 気仙 2 市 1 町は、ともに共通課題を抱え、運命を共同する自治体であり、広域的に連携して解決すべき課題は多く、本来は、当初から本市も協議に参画することが理想であると考えられる。気仙広域連合など、既設の広域連携組織とのすみ分けや連携も考えながら、本市益を踏まえ、取り組みやすいところから連携策を模索することが必要であると考えられるがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 婦人保護事業及び男女共同参画計画について

- (1) 本市における婦人相談員設置事業において、克服すべき課題をどう捉えているのか。また、その克服に向けて、次年度以降の事業をどのように展開していくのか。
- (2) 策定が進められているはずの男女共同参画計画において、婦人相談員設置事業の克服すべき課題解決に向けて、どのような取り組みを進めていく見通しなのか。
- (3) 本市において、婦人相談員の専門性を図るために、どのような方策を講じているのか。また、今後、どのように深化させていくのか。
- (4) 婦人相談員の専門性を図る観点から、国が示している方向性と、本市において来年度から会計年度任用職員へ移行する、婦人相談員の処遇面の妥当性をどのように考慮して報酬額を算定するのか。

2 学校図書館教育について

- (1) 本市において、学校図書館の利用状況や運営における課題をどのように把握しているのか。また、その課題の克服に向けてどのような取り組みをしているのか。
- (2) 「学校図書館ガイドライン」は、学校図書館運営上の重要な事項について、その望ましい在り方を示したものであるが、本市の学校図書館の整備・充実を図る上で、このガイドラインが適正に機能しているのか。また、その分析はどうか。
- (3) 現在、本市の小・中学校における学校図書館図書標準の達成は、なされているのか。また、未達成の場合、達成に向けた支援や、廃棄・更新についての支援等

をどのように講じているのか。

- (4) 図書館資料の選定が適切に行われるよう、各学校において、明文化された選定基準を定めているのか。また、基準に沿った選定が組織的・計画的に行われるよう、教育委員会としてどのように監視、指導しているのか。
- (5) 本市の小・中学校においては、基準に沿った図書選定を行うための校内組織を整備し、学校組織として選定等が行われているのか。また、現状はどうか。
- (6) 現在、本市における学校図書館と市立図書館との連携、資料情報、蔵書情報の共有がどのようになされているのか。また、連携と情報共有が十分になされていない場合、克服すべき課題は何か。さらに、その課題の克服に向けた方向性はどうか。
- (7) 現在、地域に対する学校図書館の開放がどのようになされているのか。また、その拡充や深化の必要性について、どのように分析しているのか。
- (8) 現在、本市における学校図書館の評価がどのようになされているのか。また、なされていない場合、その必要性をどの程度認識し、是正に努めていく方向性なのか。

答弁者 市長

1 これまでの震災復興と今後のまちづくりについて

- (1) 昨年の施政方針で市長は、「復興を最後まで成し遂げる」こと責任と決意を述べるとともに、今後の本市のまちづくりを進める上でも「市民みんなで苦勞してきた9年間のこと」の重要性について強調してきた。これからのまちづくりは、この9年間の中で既に始まっていたとも思える。市長は、震災後の9年間の中で何が大事だったと考えているのか。
- (2) また、行財政のことが「市民に見えにくかった」とし、「丁寧な説明、対話や共通認識にしていくこと」「住民が主体となった地域づくりと持続可能な行財政運営」について述べている。この1年の取り組みはどうだったのか。
- (3) 県内自治体の平成30年度決算状況も明らかになったと思うが、それらとの比較などから、本市の財政状況をどのように捉えているのか。
- (4) 公共施設の維持管理及び費用のことも課題となっているが、本市の場合、昭和50年代の公共施設整備、平成10年代の開発型施設整備などの歴史的経過も教訓的に考える必要があると思う。当時と比較して、現在の震災復旧・復興における財政措置には大きな違いがあると思うが、市の認識はどうか。

2 東日本大震災津波伝承館と今後の津波防災のまちづくりについて

- (1) 道の駅「高田松原」とともに、開館以来、津波伝承館は国内外から大きな反響を受け、予想を上回る来訪者となっているようだ。これまでの状況について、本市としてどのような評価をしているのか。また、これまでの成果と今後の課題はどのようなものか。

(2) 「防災と減災を学ぶ先進地の推進」を掲げる本市として、津波伝承館を中心にまちなかエリアや「陸前高田グローバルキャンパス」との連携、市内各地域との連携など、今後、どのような方向付けと具体化を考えているのか。

(3) 今後、全国規模の追悼式典なども考えられるが、東日本大震災津波の被災地として、本市を含めた沿岸市町村とも協力し、津波防災・減災に関する全国の研究者や自治体関係者を集めた防災研修会の開催など、「SDGs 未来都市」に選定されたことも含めて、全国規模の防災研修事業やイベント実施の考えはどうか。

3 腎臓病人工透析患者の状況及び今後の支援について

(1) 本市における腎臓病の患者の人たちの中には、人工透析治療を受けている方もいると思うが、その方たちの状況はどのようなになっているのか。

(2) 医療制度、福祉制度などにおける人工透析患者に対する支援体制は、どのようなになっているのか。

(3) 高齢化や一人暮らしでの不安、仕事との関係や生活苦、さらに、身の回りの世話を頼める人のことや話し相手など、様々な要望や課題があると思う。こうした人工透析患者の状況について、どのように思われているのか。